

日本経済の見通し

～政策効果が 2013 年度の成長率を大きく押し上げ～

1. 日本経済の概況

安倍新政権は、アベノミクスを着実に実行中

日本経済では、昨年 12 月の衆議院議員選挙の前頃から、新政権による経済政策への期待感が高まり、ムードが急速に好転している。安倍首相をトップとする自民党と公明党の連立政権は、総選挙時の公約において景気刺激的、リフレッシュ色の強い政策を目指す姿勢を明らかにしていたが、政権発足後も、これまでのところ着実に公約を実行に移してきている。いわゆる“アベノミクス”の「三本の矢」の一つとして、1月中旬には「日本経済再生に向けた緊急経済対策」および総額 13.1 兆円（うち、緊急経済対策に関わる部分は計 10.3 兆円）と過去 2 番目の規模となる補正予算案を閣議決定（第 1 表）。金融政策面では、日銀が 1 月下旬の金融政策決定会合で 2%という「物価安定の目標」導入を決め、政府との共同声明の中に「これをできるだけ早期に実現する」との決意を盛り込んだ。

第1表：新政権による経済政策(アベノミクス)の概要

	政権公約 (自民党)	進捗状況	今後の主な予定
アベノミクス「三本の矢」	大胆な『金融政策』 明確な「物価目標(2%)」を設定、その達成に向け、日銀法の改正も視野に、政府・日銀の連携強化の仕組みを作り、大胆な金融緩和を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀が、「物価安定の目標:消費者物価の前年比上昇率で2%」と「期限を定めない資産買入れ方式:2014年初から毎月13兆円程度の長短期国債を買入れ」の導入を決定(1月22日) ●政府と日銀が、「共同声明:デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」を公表(1月22日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○日銀副総裁2名の任期切れ(3月19日) ○日銀総裁の辞職(3月19日) ○日銀の金融政策決定会合(3月6-7日、4月3-4日、4月26日、5月21-22日・・・)
	機動的な『財政政策』 新政権発足後、速やかに「第1弾緊急経済対策」を断行し、本格的な大型補正予算と新年度予算とを合わせ、切れ目のない経済対策を実行。	<ul style="list-style-type: none"> ●「経済財政諮問会議」を再開(1月9日) ●「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定(1月11日) ●「2012年度補正予算案」を閣議決定(1月15日) ●「2013年度予算政府案」と「2013年度税制改正の大綱」を閣議決定(1月29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「2012年度補正予算」の成立(2月中の見込み) ○「2013年度予算」の成立(5月頃の見込み)
	民間投資を喚起する『成長戦略』 日本経済再生本部に「産業競争力会議」を設置し、成長産業の育成に向けたターゲットインゴポリシーを推進。まずは「国民的課題を解決し世界に展開可能な戦略目標の設定」、さらにコア技術への集中投資、制度改革など、一気通貫の政策を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ●「経済財政諮問会議」を再開(1月9日) ●「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定(1月11日) ●「2012年度補正予算案」を閣議決定(1月15日) ●「産業競争力会議」を開始(1月23日) ●「規制改革会議」を開始(1月24日) ●「2013年度予算政府案」と「2013年度税制改正の大綱」を閣議決定(1月29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「2012年度補正予算」の成立(2月中の見込み) ○「2013年度予算」の成立(5月頃の見込み) ○「新ターゲットインゴポリシー(戦略市場製造プラン)」を策定(5月頃の見込み) ○「ニッポン産業再興プラン」と「国際展開戦略」を策定(6月頃の見込み)

(資料)各種資料・報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

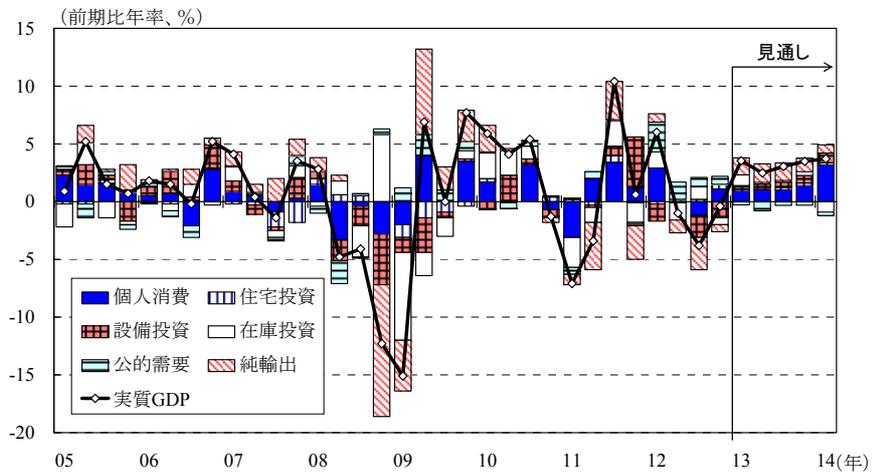
アベノミクスを受けて、円安と株高が進行

こうしたアベノミクスの進捗とともに、金融市場では円安と株高が顕著になっている。円相場は対ドルで 80 円前後から 90 円台へ、対ユーロでは 100 円前後から 120 円を超える安値まで下落。円安の進行を背景に、株価も大きく上昇し、東証株式時価総額は昨年 10 月末に比べて 70 兆円弱も膨らんでいる（1 月末時点。東証一部、二部、マザーズの合計）。自ずと、企業や家計の景況感も好転。「景気ウォッチャー調査」による先行き判断 DI や消費者態度指数は、直近 1 月に大幅な上昇を示し、リーマン・ショック後の最高レベルに達した。

補正予算と円安によって、2013 年度の実質 GDP 成長率は前年度比+2%台まで上昇

先行きを展望すると、海外経済の軟化等で景気後退、乃至はそれに近い状態にあった景気は、新政権下での景気刺激策によって回復へ向かうことになりそうだ。まず、補正予算については 2 月中に成立し、7 月に予定される参議院選挙や消費税増税に向けた環境を整える意味でも、執行が急がれる可能性が高い。そのため、執行は 2013 年度に集中して成長率の押し上げに寄与し（アベノミクス勘案前の昨年 11 月時点の見通し対比+0.6%のプラス影響と推計）、震災復旧・復興需要の剥落をカバーする見込みである。また、アベノミクスを勘案すると、2013 年度の円ドル相場は勘案前の想定値に比べて 10%程度の円安水準になる見通しだ。同年度の実質 GDP に対しては、純輸出の改善（輸出の増加と輸入の減少）、輸出増等を起点とした波及効果、株価上昇を通じた資産効果などで、合計+0.6%のポジティブ・インパクトが追加されるものと計算できる。こうした結果、実質 GDP 成長率は当面、高めのところまで推移し、2013 年度では前年度比+2.2%となる見通しである（第 1 図）。一方、リスクとして先ず懸念されるのは、新政権によるリフレ政策が行き過ぎて、日本の政策運営に対する信認が損なわれること。この場合、市中金利が急上昇し、民間需要の回復を阻害することになる。加えて、円安が歯止めなく進むと、輸入コスト増大などの負の側面も目立ってくることになりそうだ。

第1図: 実質GDPの推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 部門・項目別にみた現状と見通し

(1) 企業部門

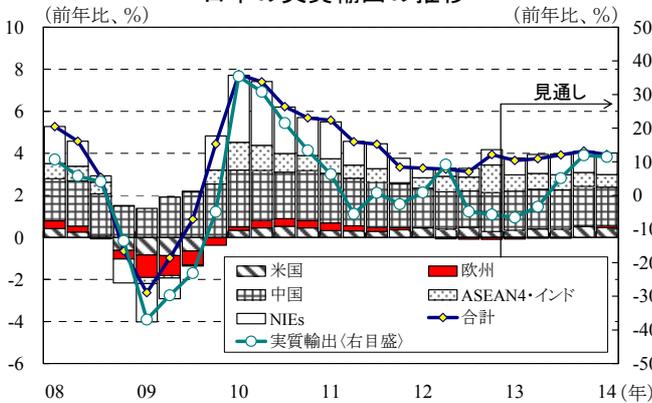
輸出は円安を受け、回復へ

輸出は、海外景気の軟化や日中情勢の悪化などに伴い減少基調を辿ってきたが、数量ベースなどでみると足元にかけて漸く下げ止まりの兆しが窺われる状況になっている。輸出はこの先も、急速に進んだ円安の追い風を受けて回復の動きを続け、さらに海外景気が持ち上がってくるにつれて増勢を強めることになろう（第2図）。また、生産についても、外需の下げ止まりや内需の回復期待、在庫調整の進展などで、昨年12月に前月比+2.4%と再び増加に転じ、1月と2月にも同程度の伸びが見込まれている（製造工業生産予測調査によれば、1月が同+2.6%、2月が同+2.3%）。

円安などを背景とした企業収益の回復が設備投資へも次第に波及

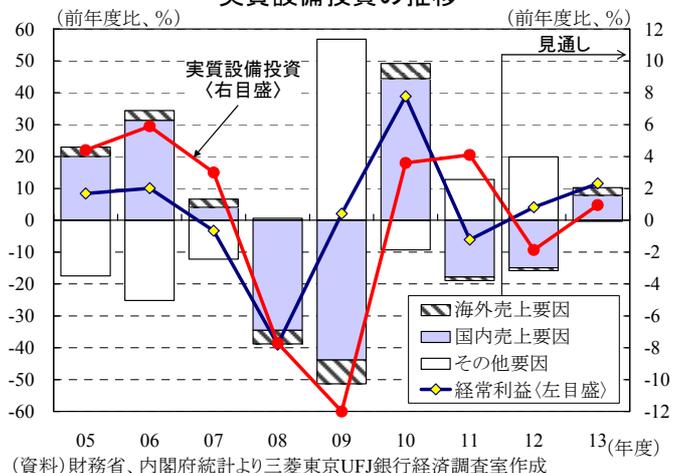
実質設備投資は昨年10-12月期に前期比年率▲9.9%と、4四半期連続の減少を記録した。もっとも、先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く民需）は10-12月期に3四半期ぶりの増加に転じ、1-3月期に関しても小幅ながら増加見通しが示されている。前述した通り、足元では景況感が急速に高まっている。今後には、円安が輸出企業を中心に収益を押し上げるといった実体的な好影響も表れてくる公算が大きい（第3図）。こうした中で、設備投資も徐々に回復へ向かう見通しである。

第2図：主要な輸出先国・地域の実質GDP成長率と日本の実質輸出の推移



(注)『欧州』はユーロ圏と英国。『合計』は、各国・地域の実質GDP成長率を通関ベースの名目輸出ウェイトで加重平均したもの。
(資料)内閣府、各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：非金融法人企業の経常利益と実質設備投資の推移



(資料)財務省、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 家計部門

個人消費は今後も、消費者マインドと所得の改善で、底堅く推移する見込み

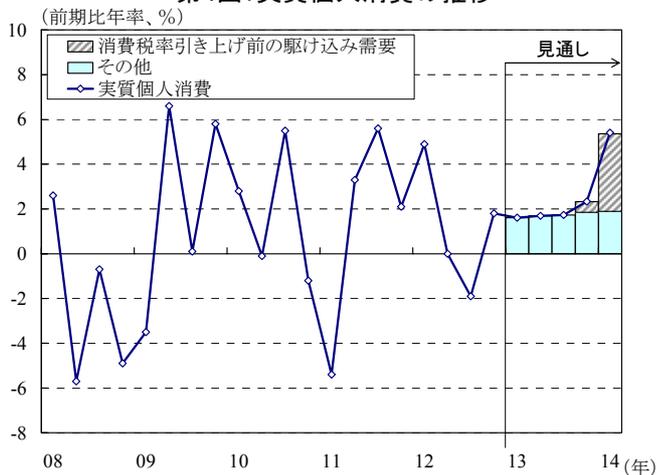
実質個人消費は昨年10-12月期、前期比年率+1.8%と2四半期ぶりに増加した（第4図）。内訳をみると、耐久財（同▲23.5%）がエコカー補助金終了後の自動車販売減少により大幅なマイナスとなった一方、厳冬の影響で季節性商品などの半耐久財（同+3.1%）や光熱費等が含まれる非耐久財（同+9.4%）への需要が膨らんだ。このほか、旅行・外食などのサービス（同+3.0%）も増加している。先行きに関しても、個人消費は底堅く推

移すると予想される。前述した通り、消費者マインドは円安や株高の好感、アベノミクスへの期待感から、昨年末以降に大きく改善している。また、生産持ち直しの影響が、所定外給与などの増加に反映されることで、雇用者所得も緩やかに回復してくるものと見込まれる。加えて、2013年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要も想定され、消費の増勢が強まる見通しである。

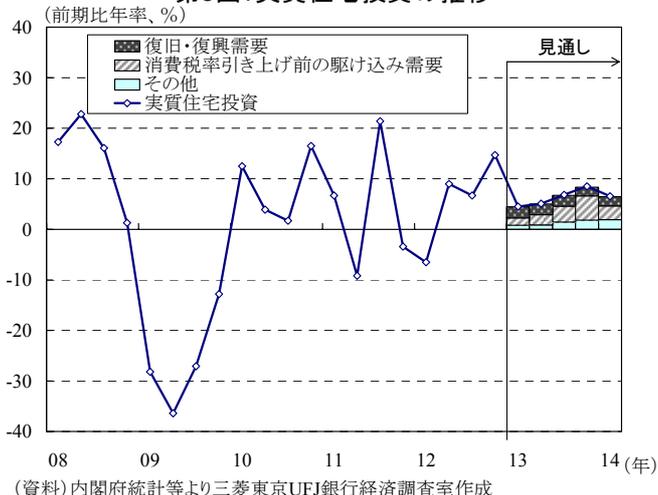
住宅投資は引き続き堅調に推移する見通し

住宅投資は昨年10-12月期にも前期比年率+14.7%と、4-6月期の同+9.0%、7-9月期の同+6.7%を上回る伸びを示した（第5図）。「フラット35sエコ」の金利優遇措置や「住宅エコポイント」といった支援策は昨年10月末に終了したものの、11月、12月の住宅着工戸数は年率90万戸前後の良好な水準を保った。また、東北地方では、持家や貸家を中心に住宅再建の動きが続いている。先行きを展望すると、こうした復旧・復興需要の継続のほか、金利の低位安定や所得の緩やかな改善なども、住宅投資のプラス材料となる見込みである。加えて、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が、2013年度中の押し上げ要因として計算できる。今後も、住宅投資は堅調に推移する公算が大きい。なお、2013年度税制改正大綱における「住宅ローン減税」の拡充が正式に決定した場合、年収や住宅購入金額などの条件によっては、減税拡充による負担軽減額が消費税率引き上げに伴う負担増加額を上回る可能性も出てくる。このため、一部では住宅買い控えの動きも同時に発生してくると思われる。

第4図：実質個人消費の推移



第5図：実質住宅投資の推移



(3) 政府部門

公的需要は、復旧・復興関連を中心に4四半期連続増加

実質公的需要はGDPベースで、昨年10-12月期に前期比年率+2.9%と、4四半期続けて増加した。2011年度から2012年度初にかけて計上された震災復旧・復興関連予算の執行により、公共投資が4四半期連続で拡大し

たほか、高齢化で医療費や介護費の現物給付が伸びている政府最終消費支出の増加も続いた。もっとも、公共機関からの受注工事額をみると、災害復旧関連は9月から前年比減少に転じている。これまで景気を支えてきた復旧・復興関連の公的需要はピークアウトの時期を迎えているようだ。

新政権の経済対策が今後の公的需要を下支え

今後も復旧・復興需要は次第に縮減し、成長率を押し下げる要因になるとみられる。その一方で、新政権による公共事業を中心とした大規模な経済対策が着実に執行され、公的需要を下支えすることになりそうだ。国費ベースで10.3兆円にのぼる緊急経済対策は、2015年度にかけて実質GDPを1.6%程度押し上げる効果を持つと試算される。公的な復旧・復興需要の減退を相応の規模でカバーできる見通しである（第6図）。

(4) 物価

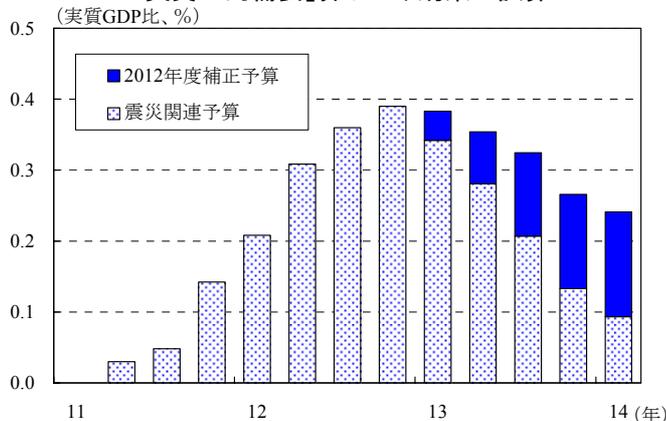
コア消費者物価は前年比マイナス圏内で推移

消費者物価は、生鮮食品を除くコアベースで引き続き前年比マイナス圏にある（第7図）。費目別にみても、「光熱・水道」やガソリンなどエネルギー関連の価格が上昇する一方で、「教養娯楽」、テレビや冷蔵庫など耐久財の価格が下落するなど、これまでと同様の構図が続いている。

物価はGDPギャップの改善や円安により、徐々に上昇していく見通し

この先、コアベースでみた消費者物価は、GDPギャップのマイナス幅縮小や円安による輸入物価の上昇が押し上げ要因となり、徐々に上昇していく見込みである。もっとも、日銀が「物価安定の目標」として掲げた「消費者物価の前年比上昇率で2%」に到達するには、相応の時間を要するとみられる。1985年以降の関係性で言えば、前年比+2%の消費者物価に対応するGDPギャップは+1.8%となるが、現時点でのGDPギャップは依然かなりのマイナスにあるためだ。また、GDPデフレーターに関しては、2013年度に小幅プラスに転じ、成長率の「名実逆転」現象も解消されると予想する。

第6図：震災関連予算と新政権の経済対策による「実質公的需要」押し上げ効果の試算



(注)『震災関連予算』は、2011年度補正予算と2012年度当初予算が対象。
(資料)財務省、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：消費者物価の推移



(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 金融政策・市場の現状と見通し

(1) 金融政策と長期金利

日銀は新総裁・副総裁の下でも、積極的な金融緩和を継続の見通し

日銀は昨年後半以降、立て続けに金融緩和策を強化している(第2表)。昨年12月に「資産買入等基金」の増額を決定した後、1月21-22日の金融政策決定会合では「物価安定の目標」と「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決め、緩和姿勢を一段と鮮明にした。具体的には、物価目標を2%に引き上げた上で、金融緩和を少なくとも2013年を越えて「必要と判断される時点まで継続」することを明示。日銀による金融緩和の時間軸が一段と長期化されたといえる。今後、3月にも就任する予定の新たな総裁、副総裁の下でも、日銀は積極的な金融緩和を続ける方針に変わりないものと予想される。政策の中身としては、長期国債の買入枠の増額や買入対象年限の延長(現行では1年~3年)など、時間軸の更なる延長を狙ったもの、日銀バランスシートの拡大ないし高水準の維持に資するものが中心になると考えられる。

長期金利はごく緩やかながら上昇へ

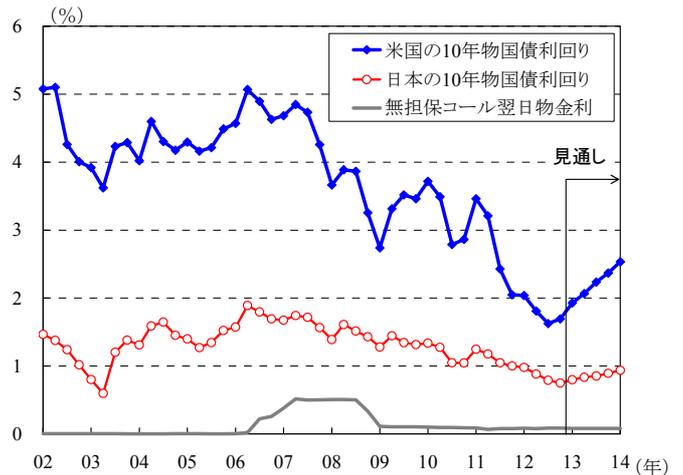
長期金利は、株価の上昇や国内景気の持ち直し期待といった押し上げ材料が出てきた一方、日銀による金融緩和の追加・強化などが抑制要因となり、10年物国債利回りで概ね0.7%台後半、低水準での推移が続いている。先行きに関しては、日銀の金融緩和政策の継続によって上昇ペースは抑えられるが、国内外の景気回復や、経済対策等に伴う国債発行の増加、米国金利の上昇などが押し上げ方向に作用し、長期金利は徐々に上昇していく見通しである(第8図)。

第2表：日銀による最近の金融緩和策

2012年 9月19日	「資産買入等基金」の増強 基金の増額:70兆円→80兆円 長期国債・社債買入についての入札下限金利を撤廃
10月30日	「資産買入等基金」の増強 基金の増額:80兆円→91兆円 貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定 金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で資金供給 日銀総裁、財務相、経済財政担当相の連名による「デフレ脱却に向けた取組について」を公表
12月20日	「資産買入等基金」の増強 基金の増額:91兆円→101兆円
2013年 1月22日	「物価安定の目標」の導入 消費者物価上昇率で2% 「期限を定めない資産買入れ方式」の導入 14年初から長期国債2兆円を含む13兆円を毎月購入 「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日銀の政策連携について(共同声明)」を公表

(資料)日本銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：日米長期金利と無担保コール翌日物金利の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 為替

昨年後半以降、円安基調が継続

為替市場では、昨年後半以降、円が売られやすい展開が続いており、円相場は対ドルで90円台、対ユーロで120円台へ下落している(第9図)。

日銀による金融緩和の強化を含むアベノミクスへの期待感が主たる要因だと考えられるが、加えて、米国景気に対する回復観測の強まり、欧州不安を背景とする過度なリスク回避姿勢の和らぎなどの海外要因も影響していると思われる。

円安の進行は、現状レベルが一つの目安になると予想

先行きを展望すると、更なる急激な円安の進行は国際的にも許容され難くなる可能性が大きく、日銀の追加金融緩和など主な注目材料が一旦出尽くせば、円安の動きも一服してきそう。また、日米間の購買力平価水準を確認してみても、直近値は輸出物価ベースで1ドル66円、企業物価ベースで同92円、消費者物価ベースで同127円となっている（第10図）。足元のドル円相場は、過去に概ね上限を画してきた企業物価ベースの購買力平価に到達した格好である。直ちに1ドル70円台まで円高が進むような巻き戻しは当面ないとみられるが、2013年度のドル円相場は期中平均で同89円程度と、2012年度に比べて7円程度の円安水準になると予想している。

第9図：円相場の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：購買力平価でみたドル円相場の推移



(注) 1. 購買力平価＝基準年次のレート(73年平均1ドル＝271.4円)
× (日本の物価指数 / 米国の物価指数)
2. 『輸出物価』は、輸出物価指数ベースと輸出デフレーターベースの単純平均。
(資料) 総務省、日本銀行、内閣府、米国労働省、米国商務省統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(石丸 康宏、鶴田 零、坂東 輝昭、中村 逸人、金堀 徹)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。

日本経済・金融見通し

平成25年（2013年）2月22日
 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
 （単位：％、10億円）

	2011				2012				2013				2014	2011年度	2012年度	2013年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
1. 実体経済（前期比年率）																
実質GDP	▲7.1	▲3.4	10.4	0.6	6.0	▲1.0	▲3.8	▲0.4	3.5	2.5	3.0	3.5	3.7	0.3	1.0	2.2
個人消費	▲5.4	3.3	5.6	2.1	4.9	0.0	▲1.9	1.8	1.6	1.7	1.7	2.3	5.4	1.5	1.4	1.8
住宅投資	6.7	▲9.2	21.4	▲3.4	▲6.5	9.0	6.7	14.7	4.5	5.1	6.8	8.5	6.6	3.7	5.0	7.1
設備投資	0.5	▲1.8	6.4	38.9	▲10.0	▲1.0	▲13.7	▲9.9	2.4	3.1	3.9	5.3	7.0	4.1	▲1.9	1.0
在庫投資（寄与度）	▲2.6	▲1.3	2.2	▲1.7	1.4	▲1.5	1.1	▲0.6	0.9	0.2	0.1	0.3	▲0.9	▲0.5	▲0.0	0.2
公的需要	▲2.6	2.4	0.2	▲1.2	10.9	6.1	3.3	2.9	▲1.2	▲3.3	▲1.4	▲1.3	▲1.3	0.9	4.2	▲1.1
公共投資	▲14.0	4.2	▲4.1	▲11.5	38.0	26.8	10.4	6.0	▲6.3	▲12.1	▲3.9	▲3.6	▲5.5	▲2.3	13.3	▲4.9
純輸出（寄与度）	▲0.9	▲4.1	3.3	▲2.9	0.7	▲1.1	▲2.8	▲0.6	1.5	1.6	1.5	1.2	0.7	▲1.0	▲0.8	0.8
財貨・サービスの輸出	▲1.1	▲25.5	39.4	▲11.8	14.2	0.2	▲19.0	▲14.0	9.3	14.8	13.4	10.4	7.5	▲1.6	▲2.2	6.1
財貨・サービスの輸入	5.6	▲2.0	13.7	7.0	8.6	6.8	▲1.9	▲9.0	▲0.8	4.1	3.6	3.2	3.6	5.3	3.3	0.8
名目GDP	▲8.5	▲5.8	9.4	▲0.4	5.7	▲2.2	▲4.1	▲1.8	3.6	2.8	3.5	3.9	4.2	▲1.4	0.2	2.3
GDPデフレーター（前年比）	▲2.0	▲2.1	▲1.9	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.6	▲0.7	▲0.3	▲0.0	0.1	0.5	▲1.7	▲0.7	0.1
鉱工業生産（前期比）	▲1.5	▲4.2	5.4	0.4	1.3	▲2.0	▲4.2	▲1.9	2.7	1.5	2.0	3.1	1.5	▲1.0	▲2.8	5.1
国内企業物価（前年比）	0.9	1.8	2.2	1.1	0.3	▲1.0	▲1.9	▲0.8	▲0.4	0.3	1.1	1.1	1.1	1.4	▲1.1	1.0
消費者物価（除く生鮮食品） （前年比）	▲0.8	▲0.3	0.2	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2	▲0.1	0.2	0.4	0.6	0.6	0.6	0.0	▲0.0	0.6
2. 国際収支																
貿易収支	908	▲1,093	▲241	▲1,185	▲1,133	▲1,102	▲1,714	▲1,893	▲2,095	▲1,743	▲1,382	▲1,251	▲1,131	▲3,470	▲6,804	▲5,507
経常収支	3,487	1,887	2,546	1,682	1,485	1,515	951	738	1,052	1,269	1,590	1,727	1,834	7,618	4,256	6,420
3. 金融																
無担保コール翌日物	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1
ユーロ円TIBOR（3ヵ月物）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10年物国債利回り	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9
円相場（円／ドル）	82	82	78	77	79	80	79	81	89	91	89	88	87	79	82	89

（注）無担保コール翌日物は誘導目標、期末値。ユーロ円TIBOR、10年物国債利回り、円相場は期中平均値。

主要経済金融指標(日本)
2013年2月22日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2010年度	2011年度	2012年			2012年				2013年
			4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月
実質GDP成長率(前期比年率)	3.4	0.3	▲1.0 (3.8)	▲3.8 (0.4)	▲0.4 (0.3)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	2.0	0.2	▲0.1 (2.6)	▲0.5 (▲0.2)	0.3 (▲0.2)	▲0.4 (▲1.2)	0.3 (0.2)	▲0.4 (0.1)	1.8 (▲0.8)	
鉱工業生産指数	9.3	▲1.0	▲2.0 (5.3)	▲4.2 (▲4.6)	▲1.9 (▲5.9)	▲4.1 (▲8.1)	1.6 (▲4.5)	▲1.4 (▲5.5)	2.4 (▲7.9)	
鉱工業出荷指数	9.4	▲2.0	▲0.2 (8.0)	▲5.4 (▲5.4)	▲2.1 (▲6.0)	▲4.3 (▲8.4)	▲0.1 (▲4.9)	▲0.8 (▲5.6)	4.0 (▲7.5)	
製品在庫指数	3.9	9.6	0.0 (6.3)	0.3 (4.8)	▲2.5 (3.5)	▲0.9 (4.8)	▲0.1 (3.8)	▲1.2 (3.1)	▲1.2 (3.5)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	108.4	116.4	121.8 [121.1]	127.9 [116.5]	127.1 [115.0]	130.4 [117.6]	127.6 [116.6]	127.2 [115.6]	126.5 [112.7]	[113.5]
国内企業物価指数	0.7	1.4	▲0.2 (▲1)	▲0.8 (▲2)	0.0 (▲0.8)	0.2 (▲1.5)	▲0.3 (▲1.0)	0.0 (▲0.9)	0.2 (▲0.7)	0.4 (▲0.2)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲0.8	0.0	0.3 (0.0)	▲0.3 (▲0.2)	0.0 (▲0.1)	0.0 (▲0.1)	0.0 (0.0)	▲0.1 (▲0.1)	0.0 (▲0.2)	
稼働率指数 (2005年=100)	88.0	87.4	89.8 [79.8]	85.0 [87.5]	83.1 [89.3]	81.1 [87.0]	82.4 [89.9]	82.2 [88.1]	84.6 [89.9]	[92.8]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	9.1	6.2	▲4.1 (▲1.7)	▲1.1 (▲4.6)	2.0 (▲0.8)	▲4.3 (▲7.8)	2.6 (1.2)	3.9 (0.3)	2.8 (▲3.4)	
製造業	18.3	5.9	▲5.8 (▲8)	▲3.2 (▲9.5)	▲3.9 (▲11.1)	2.8 (▲12.7)	▲3.6 (▲13.3)	3.9 (▲10.5)	3.0 (▲9.8)	
非製造業 (除く船舶、電力)	2.7	6.6	0.0 (3.1)	0.1 (▲1.3)	6.3 (7.4)	1.3 (▲4.7)	2.8 (13.3)	6.2 (9.1)	▲8.0 (1.6)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	21.4	5.4	0.7 (0.9)	▲4.8 (▲5.3)	▲6.0 (▲11.4)	▲1.5 (▲4.4)	▲6.7 (▲11.2)	0.0 (▲12.9)	8.4 (▲9.9)	
建設受注	▲5.2	7.1	(6.1)	(6.3)	(▲2.7)	(3.6)	(▲13.8)	(▲2.1)	(4.8)	
民需	▲2.6	3.7	(6.6)	(0.9)	(3.1)	(0.7)	(▲2.0)	(7.9)	(2.7)	
官公庁	▲12.1	22.7	(29.7)	(11.7)	(▲7.3)	(▲17.8)	(▲39.7)	(▲2.0)	(21.5)	
公共工事請負金額	▲8.8	▲0.5	(15.5)	(13.3)	(17.7)	(▲1.9)	(28.2)	(6.2)	(15.6)	(6.7)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	81.9 (5.6)	84.1 (2.7)	87.6 (6.2)	87.6 (▲1.1)	91.8 (15.0)	87.5 (15.5)	96.8 (25.2)	90.6 (10.3)	88.0 (10.0)	
新設住宅床面積 (9.0)	(2.5)	(5.1)	(▲2.7)	(12.2)	(12.6)	(20.1)	(8.5)	(8.4)		
小売業販売額	0.8	0.8	(3.1)	(0.5)	(0.1)	(0.4)	(▲1.2)	(1.2)	(0.3)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲0.9	▲1.2	1.7 (2.7)	▲1.4 (0.9)	▲0.7 (▲0.2)	▲1.9 (▲0.9)	0.6 (▲0.1)	▲0.1 (0.2)	▲0.7 (▲0.7)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.4	73.3	74.1 [74.0]	74.4 [73.1]	74.8 [74.2]	74.7 [74.1]	74.0 [72.7]	75.0 [74.1]	75.7 [74.5]	[73.7]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	7.9	0.8	0.0 (4.0)	▲3.3 (▲0.9)	▲0.2 (▲2.5)	▲0.8 (▲2.0)	▲1.0 (▲3.1)	1.0 (▲2.2)	1.7 (▲2.2)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.5	▲0.3	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲1.0)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.8)	(▲1.7)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	23	52	138	131	133	130	134	128	137	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.56	0.68	0.81 [0.62]	0.82 [0.66]	0.81 [0.69]	0.81 [0.67]	0.80 [0.68]	0.80 [0.69]	0.82 [0.71]	[0.73]
完全失業率 (実数、季調済、%)	5.0	4.5	4.4	4.2	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	44.2	44.9	47.3 [38.0]	43.0 [48.4]	41.6 [46.0]	41.2 [45.3]	39.0 [45.9]	40.0 [45.0]	45.8 [47.0]	49.5 [44.1]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,065 (▲11.3)	12,707 (▲2.7)	3,127 (▲5.5)	2,924 (▲5.9)	2,889 (▲6.8)	931 (▲6.9)	1,035 (6.0)	964 (▲11.9)	890 (▲13.7)	934 (▲5.1)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2010年度	2011年度	2012年			2012年				2013年
			4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月
通関輸出	14.9	▲3.7	(4.8)	(▲8.2)	▲5.5	(▲10.3)	(▲6.5)	(▲4.1)	(▲5.8)	(6.4)
価格	0.1	0.6	(1.2)	(0.6)	(4.2)	(0.9)	(1.7)	(3.6)	(7.3)	(13.1)
数量	14.7	▲4.3	(3.5)	(▲8.7)	(▲9.3)	(▲11.1)	(▲8.1)	(▲7.5)	(▲12.2)	(▲6.0)
通関輸入	16.0	11.6	(5.1)	(0.2)	(0.4)	(4.2)	(▲1.5)	(0.9)	(1.9)	(7.3)
価格	3.4	9.1	(1.8)	(▲2.6)	(1.1)	(▲0.1)	(▲0.4)	(1.8)	(1.9)	(8.4)
数量	12.4	2.2	(3.2)	(2.9)	(▲0.6)	(4.2)	(▲1.0)	(▲0.9)	(0.0)	(▲1.0)
経常収支(億円)	166,595	76,180	11,377	16,210	▲1,096	5,137	3,769	▲2,224	▲2,641	
貿易収支(億円)	64,955	(34,698)	▲11,298	▲15,144	▲18,654	▲4,747	▲4,503	▲8,475	▲5,676	
サービス収支(億円)	▲12,730	▲18,265	▲8,303	▲8,092	▲8,270	▲2,633	▲3,568	▲1,901	▲2,801	
資本収支	▲155,633	29,618	▲30,182	▲23,904	▲60	▲6,860	▲5,920	▲3,274	9,134	
外貨準備高(百万ドル)	1,116,025	1,288,703	1,270,547	1,277,000	1,268,125	1,277,000	1,274,160	1,270,848	1,268,125	1,267,299
対ドル円レート(期中平均)	85.69	79.05	80.17	78.62	81.16	78.17	78.97	80.87	83.64	89.18

3. 金融

	2010年度	2011年度	2012年			2012年				2013年	
			4-6	7-9	10-12	9月	10月	11月	12月	1月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.091	0.077	0.078 [0.067]	0.085 [0.078]	0.084 [0.079]	0.085 [0.080]	0.085 [0.081]	0.086 [0.077]	0.082 [0.078]	0.083 [0.080]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.356	0.331	0.333 [0.332]	0.327 [0.330]	0.318 [0.329]	0.327 [0.329]	0.326 [0.329]	0.318 [0.329]	0.308 [0.329]	0.292 [0.331]	
新発10年国債利回り (未値)	1.127	1.050	0.848 [1.160]	0.780 [1.043]	0.757 [1.030]	0.765 [1.020]	0.775 [1.045]	0.700 [1.065]	0.795 [0.980]	0.740 [0.965]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.357	1.269	1.255 (▲0.014)	1.245 (▲0.010)	1.226 (▲0.019)	1.245 (▲0.012)	1.242 (▲0.003)	1.239 (▲0.003)	1.226 (▲0.013)		
日経平均株価 (225種、未値)	9,755	10,084	9,007 [9,816]	8,870 [8,700]	10,395 [8,455]	8,870 [8,700]	8,928 [8,988]	9,446 [8,435]	10,395 [8,455]	11,139 [8,803]	
M2平残	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.1)	(2.6)	(2.7)	
広義流動性平残	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(1.1)	(1.4)	
貸出資金吸収動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(▲1.9)	(▲0.1)	(0.3)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.1)	(1.3)
	銀行計	(▲2.0)	(▲0.1)	(0.5)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.4)	(1.6)
	都銀等	(▲4.2)	(▲1.8)	(▲1.1)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.2)	(0.7)
	地銀	(0.6)	(1.9)	(2.4)	(2.9)	(3.1)	(3.2)	(3.1)	(3.2)	(3.1)	(3.1)
	地銀Ⅱ	(▲0.4)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(0.4)	(1.2)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.4)
信金	(▲1.3)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.5)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.6)	(2.7)	(1.8)	(2.2)	(2.0)	(2.3)	(2.1)	(1.7)	(2.3)	(2.3)
	都銀	(2.6)	(1.9)	(0.7)	(2.1)	(1.7)	(2.5)	(1.9)	(1.1)	(2.1)	(2.1)
	地銀	(3.1)	(3.7)	(3.0)	(2.3)	(2.6)	(2.1)	(2.5)	(2.5)	(3.0)	(3.0)
	地銀Ⅱ	(0.6)	(2.8)	(2.8)	(2.2)	(1.1)	(1.9)	(1.1)	(1.0)	(1.2)	(0.9)

(注)金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成